

わたしたちが今考えなければならないこと ～将来を見据えた公共施設整備の方向性～

「東久留米市公共施設のあり方に関する基本方針(案)」をとりまとめました

昭和30年代～40年代半ばにかけて急速に人口が増加した東久留米市においても、これまで整備してきた公共施設の老朽化やその機能を適正に保つための維持更新費用の集中は、喫緊の課題となつていきます。全国的な潮流と同じく、今後担税世代である生産年齢人口が減り税収が先細りしていく一方、老年人口の増加に

公共施設の老朽化問題は、昨今社会的にも注目を集めており、橋梁やトンネル天井板などの崩落事故の他、大規模な人数を収容できるホールなどの身近な施設における経年劣化などによる事故も目立ち始めています。公共施設の機能を適正に保ち、安全に利用できるよう管理することは、国や地方自治体の大きな責務です。

高度成長期以降の全国的な人口急増に合わせ、公営住宅や学校などの公共施設や道路・橋梁、上下水道などの社会インフラの整備が急速に進められ、生活の利便性や豊かさが飛躍的に高められました。その一方、こうした公共施設の老朽化に伴う維持更新費用は、今後集中的に発生するものと見込まれ、厳しい財政事情を抱える国や地方自治体にとって、その費用確保が大きな課題となつていきます。

策定の目的

市では、27年5月に「東久留米市公共施設白書(以下「公共施設白書」)」を作成し、これに基づき、公共施設の維持保全や各施設のあり方の見直しを図っています。このたび、学識経験者や公募市民委員などからなる「公共施設のあり方に関する基本方針検討委員会」からの答申を得て、将来を見据えた公共施設(いわゆるハコモノ)の整備および公共施設における行政サービスに関する基本的な考え方を「東久留米市公共施設のあり方に関する基本方針(案)」としてとりまとめました。今号では同基本方針案の概要をお知らせします。詳しくは行政管理課☎470・8031へ。

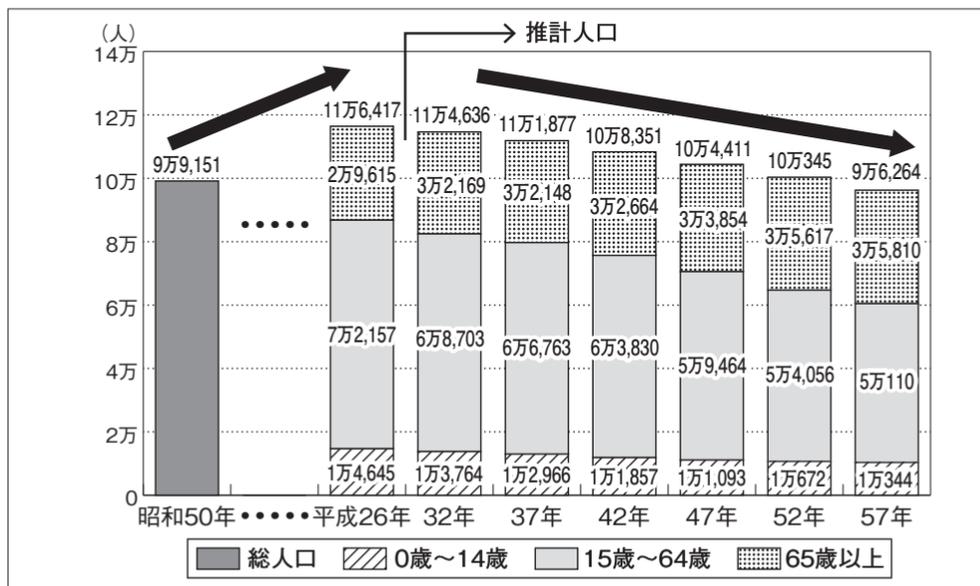


図1 東久留米市の人口の推移 (住民基本台帳人口に基づく推計結果)

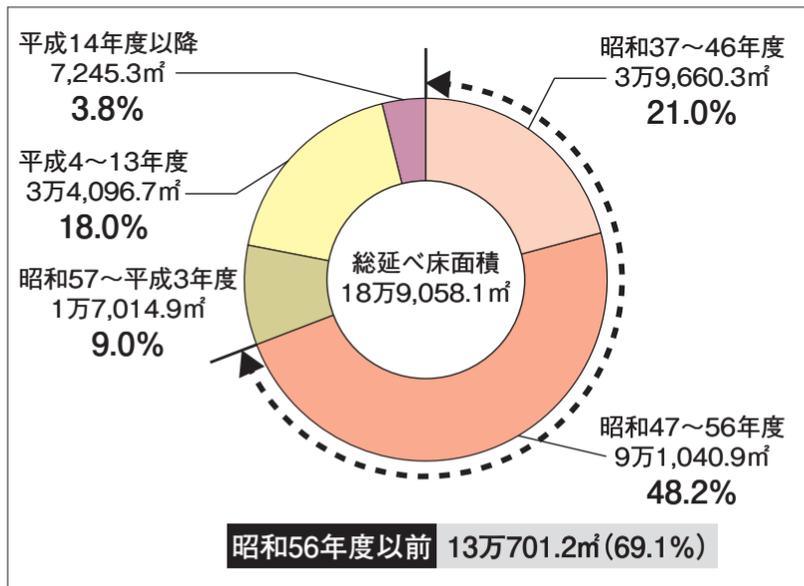


図2 竣工年度別の建物延べ床面積

伴う社会保障関係費用の負担増により、財政事情はますます厳しくなるものと見込まれます。「公共施設白書」では、市の公共施設に係る将来更新費用に巨額の経費を要することが試算されており、財政規律の維持などの観点から、今後全ての公共施設の更新需要に応えることは、極めて困難な状況であることが明らか

なっています。こうした課題を踏まえ同基本方針は、将来を見据えた公共施設の整備および公共施設における行政サービスに関する基本的な考え方を示すことを目的としています。

策定の背景

これまで増加を続けてきた市の人口は、近年伸び悩みを見せています。26年1月1日時点の総人口は11万6417人(外国人住民を含む)ですが、今後は人口減少が続くことが、約30年後の平成57年には9万6264人と約2万人減少すると推計されます。

人口・財政の状況

また、人口規模の大きい、いわゆる団塊世代の高齢化が着実に進んでいる一方、15歳～64歳の担税世代の割合は、

公共施設の整備状況・将来更新費用

市が所有する建物の総延べ床面積は18・9万平方メートル(145棟)で、それらを竣工年度別にみると、建築基準法改正前(旧耐震基準)の昭和56年以前に竣工した建築物の延べ床面積は全体の69・1%(13・1万平方メートル)と、築30年以上経過している施設が多い状況です(左図2参照)。

また、これらの公共施設を今後も引き続き保有し続けた場合に必要となる将来更新費用は、今後30年間の総額で624億

4000万円と試算されます。これを平均すると1年当たり20億8000万円、21年度～25年度の5カ年における公共施設に係る投資的経費(社会資本の整備などに要した経費)10億3000万円の約2倍に当たります。

(2面へ続く)

特に平成46年度～51年度にかけては、年間30億円以上を要するものと見込まれ、小学校や中学校などの更新時期が重複することで、費用が集中することが予想されます(下図3参照)。



公共施設白書2015

市では、将来を見据えた公共施設に関する取り組みの第一歩として、27年5月に公共施設白書を作成しています。

公共施設白書は、行政管

理課(市役所4階、市政情報コーナー)同2階、中央・滝山・東部・ひばりが丘の各図書館、市ホームページでご覧いただけます。

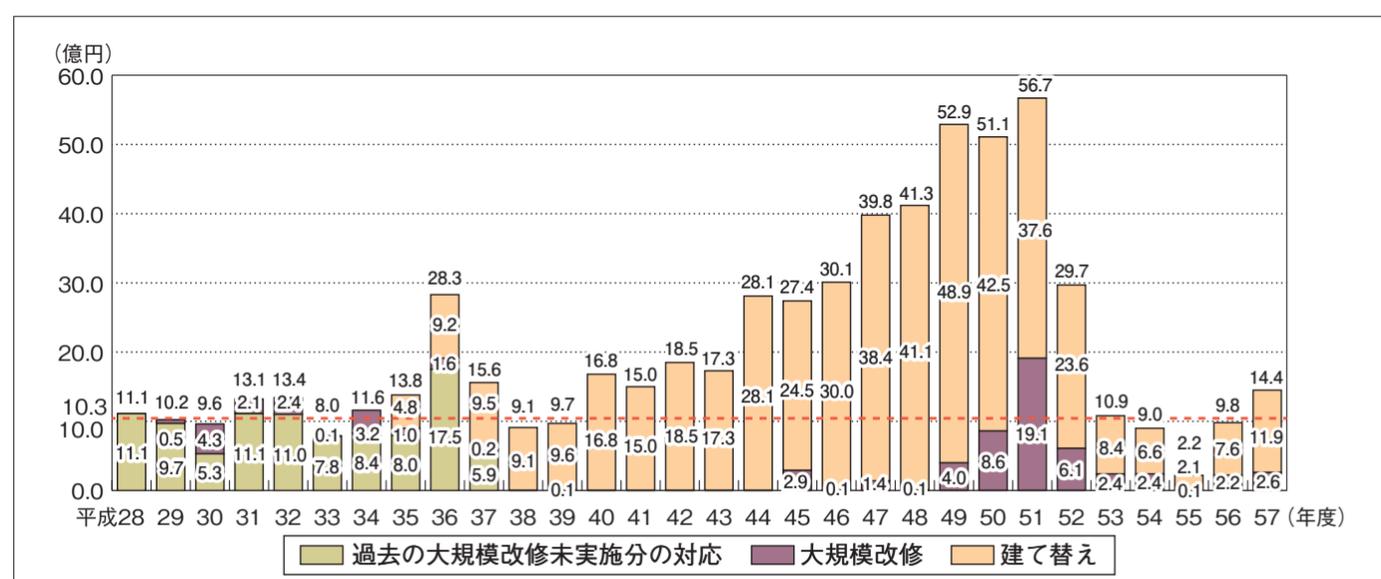


図3 公共施設の将来更新費用の試算結果